

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
 - (3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
 - (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
 - (8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。
変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。
なお、今年度新たに変額個人年金保険において共同保険式の再保険契約を締結し、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。
2. 会計方針の変更
 - (1) 当年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴う影響額はありませぬ。
 - (2) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、88,084百万円であります。
 - (3) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は2,465百万円であります。
前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,507百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は3,664,620百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 保険業法第113条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券990百万円であります。
7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸74,469百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸204,748百万円であります。
8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額1,779,046百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額203,825百万円が含まれております。
9. 支払備金には、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額331百万円が含まれております。

10. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 36,404 百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は 30,013 百万円、繰延税金負債の総額は 8,818 百万円であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、危険準備金 18,573 百万円、繰越欠損金 10,832 百万円及び保険業法第 113 条繰延資産 8,818 百万円であります。当年度における法定実効税率は 36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は 149.8%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当金の変動に係る差異 55.8%、受取配当金の益金不算入等の永久差異 59.3%であります。
12. 1 株当たりの純資産額は 77,607 円 92 銭であります。
13. 外貨建資産の額は、36,693 百万円であります。（主な外貨額 281 百万米ドル、21 百万ユーロ）外貨建負債の額は、21,295 百万円あります。（主な外貨額 180 百万米ドル）
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,922 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成18年度 〔平成18年 4月 1日から〕 損益計算書
 平成19年 3月 31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 保険料等収入 保再産保運配当金利息 預有貸不その商金売有有金為そ特そ年保そ 息及貯証付動の品の買価融の別の金 利価貯証付動の品の買価融の別の金 預有貸不その商金売有有金為そ特そ年保そ 息及貯証付動の品の買価融の別の金 利価貯証付動の品の買価融の別の金	982,025 791,713 639,969 151,744 187,048 11 3 6 0 - - - - - - 9 0 187,028 3,263 3,170 29 63
経常費用 保険料等支出 保年給解そ再責支責契資 支商金売有有金為貸貸そ特 任の準保備金積立用 約のの保備金積立用 支商金売有有金為貸貸そ特 任のの保備金積立用	985,909 343,847 40,094 250 14 152,978 749 149,759 565,707 858 564,848 0 0 - - - - - - - - 53,754 22,599

保 險 金 据 置 支 払 金		-
税 減 退 保 所		4,439
職 業 的 給 付 引 当 金 繰 上 げ 費		1,419
保 險 業 的 給 付 引 当 金 繰 上 げ 費		-
そ の 他 第 1 1 3 条 繰 上 げ 費		16,716
経 常 損 失		24
経 常 損 失		3,884
特 別 利 益		-
固 定 資 産 等 処 分 益		-
保 険 業 的 給 付 引 当 金 繰 上 げ 費		-
そ の 他 第 1 1 2 条 繰 上 げ 費		-
特 別 損 失		5
固 定 資 産 等 処 分 損 失		5
減 価 償 却 費		-
金 融 債 券 取 引 損 失		-
証 券 取 引 損 失		-
不 動 産 取 引 損 失		-
そ の 他 特 別 損 失		-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 上 げ 費		-
税 法 上 引 入 人 期 税		3,889
法 定 引 入 人 期 税		3
法 定 引 入 人 期 税		5,830
法 定 引 入 人 期 税		1,937

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度							
1. 会計方針の変更 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産処分益(損)」は、当年度からは「固定資産等処分益(損)」として表示しております。 (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。							
2. 再保険収入には、修正共同保険式再保険にかかわる出再保険事業費受入 40,490 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 21,536 百万円が含まれております。							
3. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 296,786 百万円、並びに出再保険責任準備金調整額 176,354 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料 29,327 百万円が含まれております。							
4. 責任準備金繰入額には、出再責任準備金戻入額 5,567 百万円が含まれております。							
5. 1株当たり当期純利益の金額は 1,712 円 2 銭であります。							
6. 関連当事者との取引							
(単位 : 百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライ・アクト・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	2,310	未払金	512
1. 取引条件及び取引条件の決定方針等 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。							